

「地域が疲弊する」「瀬戸市全體の問題」と様々な方面から挙げられる声もある。昨年、「安保法案」をめぐる運動の中で多くの市民が立ち上がり、この通じることであります。瀬戸に生まれてよかつた」「瀬戸で学んでよかつた」これらを實現すべくは、行政任せではなく、住民・市民が主権者としての意思表示を示すことである。そうした力こそが瀬戸市の教育を良くしていくことにつながるのである。

住民・市民の合意を!

本山中・祖東中学区7校を
1校にまとめるという「小中一貫校」建設の計画が今年度になつて急に表舞台に立つた。合意形成がないまま、わずか1年で小中一貫校施設整備の基本計画をつくるという方針に、住民と市民に動搖と困惑がよぎつゝである。

瀬教労は瀬戸市議会や教育委員会の傍聴をしてきた。大友方の会派・委員は市当局の計画に賛成し、先進校での報告をバラ色で描き、問題を追及しない。議会や教育委員会の役割に大いに疑問を感じるところである。また、アクションプラン作成をはじめとする各種委員会が圧倒的に推進派で固められている現状を問題視したい。

公開・公平・民主

すへて形は
校施設整備委員会
び敷地の概要を
とを、補正予算
きて、議会は
可決した。そ
して今年度中
に基本計画策
定を予定して
いる。



協議会は存続せず、平成28年3月発表のアクションプラン策定期間に中で、小中一貫校構想をつくり、統廃合計画と抱き合わせで出てきた。本来であれば「適正配置」の協議会、→とりまとめ→小中一貫校の協議会、→とりまとめという段取りの合意形成が図られるべきである。これら

これまでの経済と農業
講義

井寿美議員に問題点を伺つた。

- * 道泉小学校及び本山中学校のある地域は、瀬戸市が中心拠点の一つとしている「尾張瀬戸駅周辺」にあたる。
- * 市外からの転入者はこの地域を選択するか。
- * 歴史、文化、産業の観光資源の多い地域の人口減は致命的。

《通学時間》
今回の計画で地域によつては徒歩による通学時間が長くなつたり、スクールバスによる登下校も想定されている。
*バス通学について文科省も「体力の低下、学習時間の減少」を懸念している。

『小中一貫教育で子どもの発達は保障されるか』

*部活が成り立たない。本来、社会教育に位置付けるべきスポーツを学校が担つてきめた弊害。学校選択制がさらにも問題を大きくした。(選択制は廃止していく方針) 学校間で合同部活で全国大会も出場可能。

* クラス替えできない。(いじめが起きたとき対処できなければいけない)いじめとクラスの大きさ、学校の規模に因果関係はない。人間関係の不安定さから起るもので、むしろ規模の大きい学校ほどいじめは多)。

した調査では、ほとんど外で遊んでいない子どもが5割を超えていた。理由は、通学に時間をとられ、遊び時間がなくなつたこと。
「子どもの学力」への影響。
政策研究大学院大学が調査した結果に、「統廃合のあつた小学校における児童の学力は、他校に比べ平均的に低いこと、また家庭での学習時間は平均的に短いことが分かつた」と。

* 中1ギャップの理屈はおかしい。品川ではいじめ自殺も発生している。

により、教科担任制、出前授業、早くから管理主義、競争主義の文化にさらされ、その時期の発達課題がクリアできない。異なつた発達段階の教育を同一制度で実施することの問題点について十分に検証されていない。

* 小学校高学年で有用感・自己肯定感を育み、人格形成の基礎をつくることが中学校での成長につながる。発達の過程を見ないで学年段

*一貫校の小学5・6年生で有用感（自己肯定感）が低い。リーダーシップの体験ができない。
*むしろ中学教文化の前倒し

▲ 中1ギヤップが解消できる。
（中学になるといじめや不登校が増える」は本来違い）

▲高学年で教科担任制をやつて、中学校の授業に慣れる。▲鴨川市の一貫校は英語教育で効果があった。(ここは単学級。教育効果の検証は今

▲小中の先生が出前授業を行つて、生徒を小学校から継続して見守つて、く。

記載がない。市が出した「小中学校適正規模・適正配置に関する考え方について」の文書に「適正規模・適正配置を実現する手法のひとつとして、新しい教育環境の創造を目標とした『小中一貫教育の場』の実現をめざす」とある。本音が見えていい。

